

平成20年度「くらしの保障についてのアンケート」調査結果について

社農協共済総合研究所 調査研究部

全国共済農業協同組合連合会では、「平成20年度組合員の意識および共済・保険加入に関する調査(報告書)」をまとめた。今回の主な調査結果については以下のとおりである。

●今回の調査結果のポイント

- ・ 新規契約の共済種類は「終身」「医療」が増加傾向。契約の対象者は、こども、孫の世代に移行。
- ・ 満期金の使途では、新たな保険への再加入という選択はJA共済(生命)が32.8%と最も高い。
- ・ 1年間に59.5%の組合員世帯がJA共済(生命)の推進を経験、推進の内容は「既契約の見直し」が53.5%で最も多く、共済契約に関する話題が中心。
- ・ JA共済推進の担当者について「LA(共済・金融外務員)が来た」と回答した組合員は67.5%、10ポイント増加。LAの認知度はあがり、推進員の評価も上昇。
- ・ JAから提供してほしい共済や金融関連情報は「契約内容を(再)確認できる定期的な情報」(46.9%)。
- ・ JAに取組んで欲しいサービスは、健康管理や介護・福祉面でのサービス事業の取組みが上位を占め、若年世代はイベントや子供会活動など参加型のレクリエーション事業への関心が高い。
- ・ 組合員の地元JAに対する評価は、「貯金や共済事業中心の活動になっている」(75.7%)とする批判的な評価もあるが、全体的には地元JAに期待する意識は高い。
- ・ 老後生活に不安を感じている人の合計は80.0%と老後生活の不安度は増大、公的保障などの経済的な不安が上位を占める。また、3人に1人は自分の介護に強い不安感。

I. 調査の概要

この報告書は「くらしの保障についてのアンケート」に基づき作成されている。このアンケート調査は、組合員の保障意識や共済・保険への加入実態を把握し、これらの要因分析等を通じて、JA共済の事業計画・普及方策の策定などに資することを目的として、昭和57年に第1回、昭和59年以降は3年に1度実施されているものである(過去9回実施)。

1. 調査要領

- (1) 調査対象…正・准組合員の世帯主(世帯主に準ずる人)
- (2) 調査地域…全国100地点から100世帯を無作為抽出(100JA)
- (3) 調査規模…4,000世帯
- (4) 調査方法…JA職員による訪問配布、対象から郵送による回収。

(5) 回収数

意識調査有効回収数(*1)	加入実態有効回収数(*2)
2,533(63.3%)	2,121(53.0%)

()内は回収率(%)

(*1) 保障意識に関する28の設問について十分な回答があり、意識調査集計に用いた基本サンプル数

(*2) 上記(*1)の設問および共済・保険への加入実態に関する6つの設問についても回答があり、生命共済・保険の加入実態等の集計に用いたサンプル数

- (6) 調査期間…平成20年7月～9月末

2. 調査世帯の属性

	今回調査（平成20年）	前回調査（平成17年）
正組合員比率	60.4%	65.8%
世帯主平均年齢	59.4歳	59.7歳
世帯主60歳以上の割合	50.8%	48.3%
家族人数（下宿等含む）	4.0人	4.1人
家族中で65歳以上割合	23.8%	24.0%
世帯主の職業（「農業」と回答した人の割合）	29.4%	33.5%
（正組合員）	42.3%	45.1%
農業後継者「有」世帯割合	28.0%	31.8%
後継者（農業以外含む）の同居率	53.2%	56.9%
世帯年収平均	733.5万円	780万円
世帯保有資産平均	5,600万円	7,600万円
J A 共済（生命）世帯加入率	82.1%	84.6%
J A 共済（建更）世帯加入率	77.8%	80.4%
J A 自動車共済加入割合	64.5%	67.2%

II. 調査結果

1. 生命共済・保険の加入状況

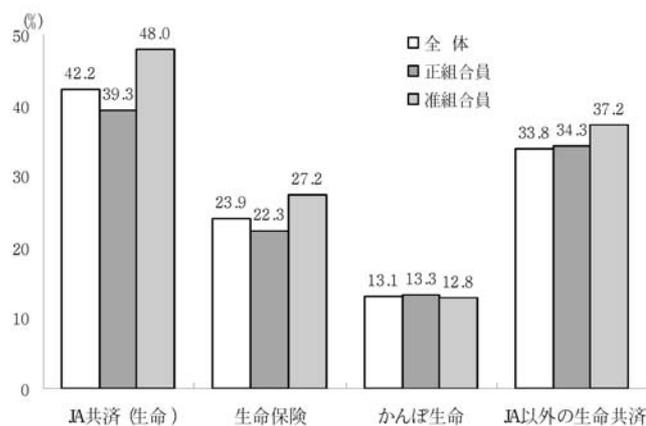
(1) 直近加入の生命共済・保険（平成18～20年）の契約先

J A 共済（生命）の新規契約は加入世帯の42.2%

生命共済・保険で最も新しい契約年について、直近3年の平成18年～20年で見ると、組合員が加入した新規契約の契約先は、J A 共済（生命）が42.2%と最も多い（図表1）。次に生命保険（23.9%）、かんぽ生命（13.1%）が続く。件数自体は少ないが、J A 以外の生命共済（33.8%）も直近加入の割合が多い。

正・准別にみると、J A 共済（生命）では正組合員（39.3%）よりも准組合員（48.0%）の加入率が高い。これは、生命保険においても同様で、准組合員（27.2%）の加入率が正組合員（22.3%）よりも高くなっている。

図表1 最近時の生命共済・保険加入率
（加入世帯のみ）（平成18年以降の加入）



(2) J A 共済（生命）近時加入の特徴

共済種類は「終身」「医療」が増加、契約の対象者は、こども、孫の世代に移行

平成18～20年に契約されたJ A 共済（生命）の種類別構成について平成17年以前の契約と比べ

ると、「終身」(50.0%)と「医療」(10.1%)が増加、反対に「養老」(21.6%)は大きく減少、「こども」(8.9%)もやや減少している(図表2)。

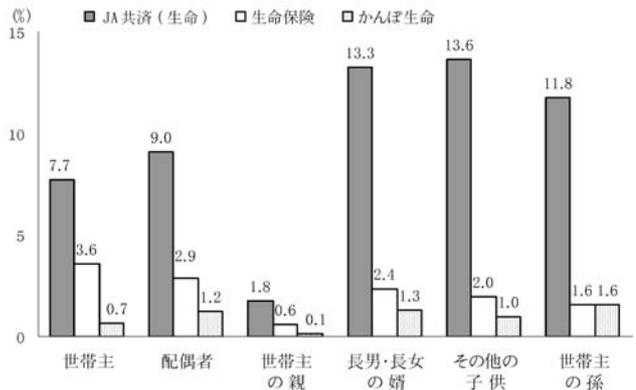
図表2 近時契約(JA生命共済)の種類別構成

	養老生命	こども	終身	医療	がん	定期生命
近時契約(平成18~20年)	21.6	8.9	50.0	10.1	5.5	3.9
平成17年以前の契約	36.8	11.0	45.8	2.2	2.6	1.6

家族の続柄別では、平成18~20年の間に組合員全世帯の世帯主の7.7%はJA共済(生命)に加入している(図表3)。また、生命保険には3.6%、簡易保険には0.7%が加入している。

この3年間のJA共済(生命)への加入は「長男・長女の婿」(13.3%)、「その他の子供」(13.6%)や「世帯主の孫」(11.8%)が多く、若い世代に移行している。これは、他の保険に比べても顕著である。

図表3 家族の続柄別にみた近時契約率



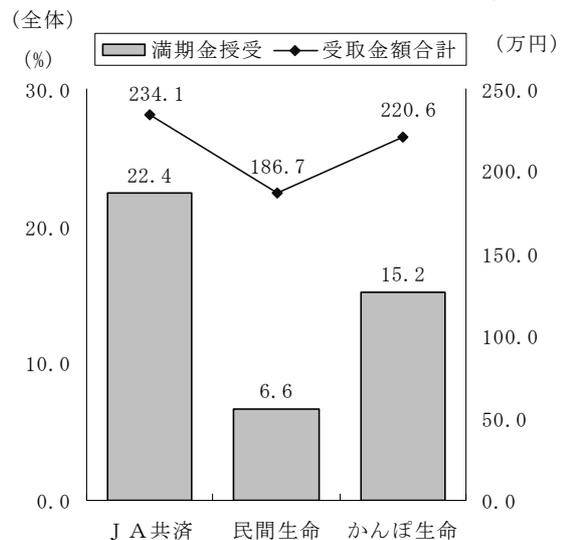
(3) 満期金の使途

この3年間における生命共済・保険の満期金の有無と金額を聞いた(図表4)。

JA共済(生命)では22.4%、5人に1人強の組合員が満期金を受け取ったことがあると答え、その金額の合計は234.1万円となっている。民間生命保険の満期金受取率は6.6%、金額の合計は186.7万円、かんぼ生命の満期金受取率は15.2%、金額の合計は220.6万円となっている。満期金額の前回調査との比較では、JA共済(生命)が約40万円、民間生保が約20万円伸びている。

なお、過去3年以内に受け取った各共済・保険の満期金の平均額は269.8万円である。

図表4 生命共済・保険の満期金の状況(過去3年以内)



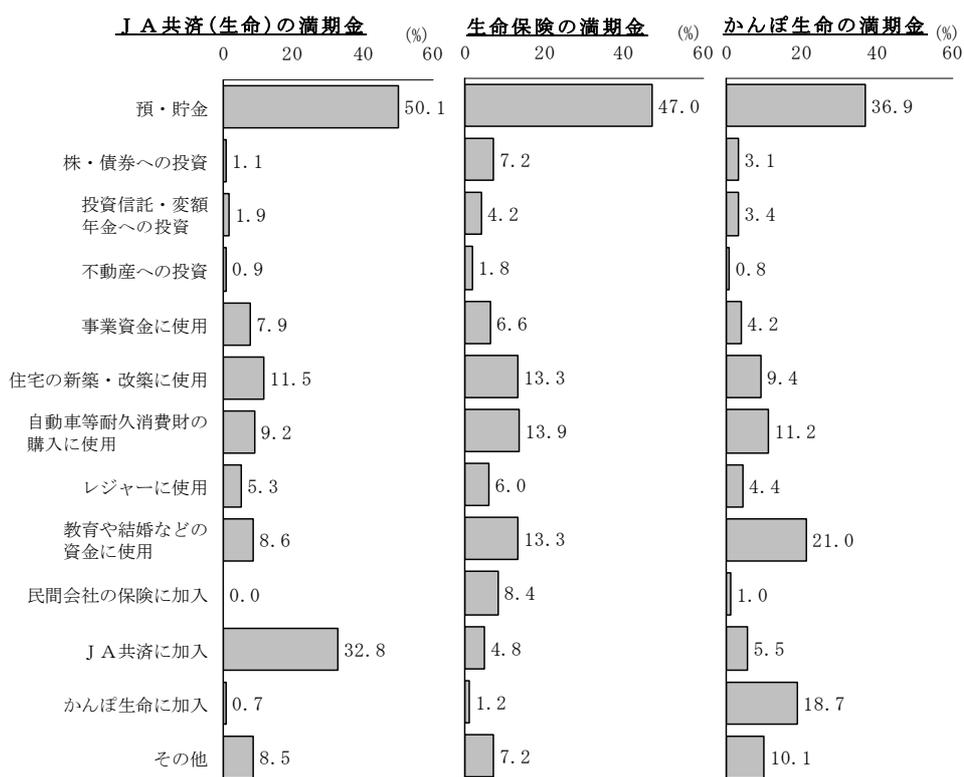
満期金での再加入率は J A 共済（生命）が32.8%で最も高い

受け取った満期金の主な用途については、各共済・保険とも「預・貯金」が最も多く、J A 共済（生命）が50.1%、生命保険は47.0%、かんぼ生命は36.9%となっている。

「預・貯金」以外では、「住宅の新改築」や「自動車等耐久消費財の購入」が、各共済・保険で各々1割程度を占めて多く、かんぼ生命では「教育、結婚資金」（21.0%）が多くなっている。

新たな共済・保険に加入するという選択は、J A 共済（生命）で特に多く、J A 共済（生命）の満期金を受け取った組合員の3人に1人（32.8%）は再びJ A 共済に加入している。また、生命保険の満期金受取者の4.8%、簡易保険の満期金受取者の5.5%が、満期金をもとにJ A 共済に加入している。逆にJ A から他保険に流れる例はほとんどみられない（図表5）。

図表5 生命共済・保険の満期金の主な用途



2. 生命共済・保険の勧誘状況

(1) この1年の被勧誘経験

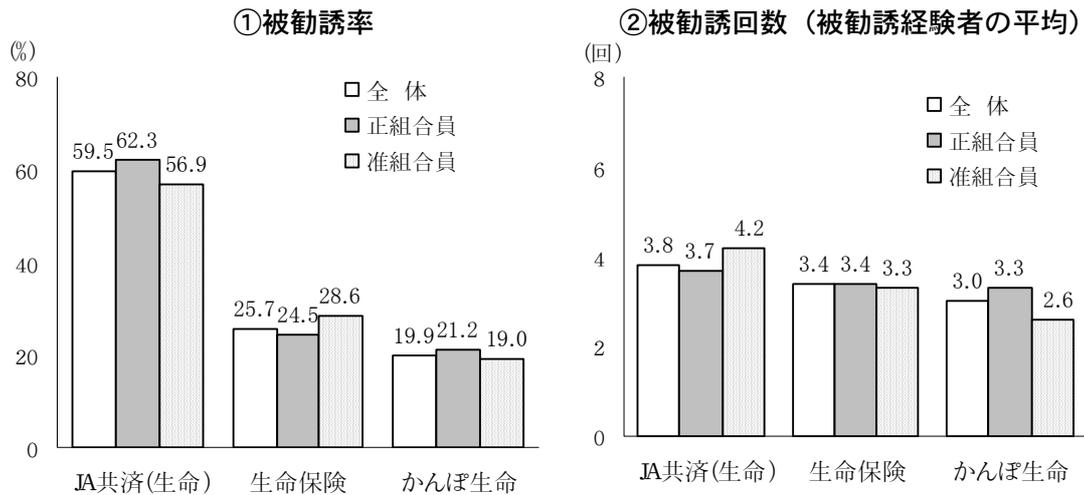
約6割の組合員世帯が J A 共済（生命）の推進を経験

生命共済・保険に関し、この1年間に自宅でJ A 共済（生命）から勧誘を受けた経験のある世帯は59.5%、生命保険（25.7%）やかんぼ生命（19.9%）の勧誘を大きく上回る（図表6-①）。

勧誘の回数に関しては三者の差は小さく、J A 共済（生命）は3.8回、生命保険が3.4回、かん

ぼ生命が3.0回である（図表6-②）。前回調査と比較すると、JA共済（生命）の勧誘率に低下がみられ（前回65.1%）、かんぽ生命も大きく低下している（前回29.6%）。

図表6 自宅での生命共済・保険の被勧誘経験（この1年間）



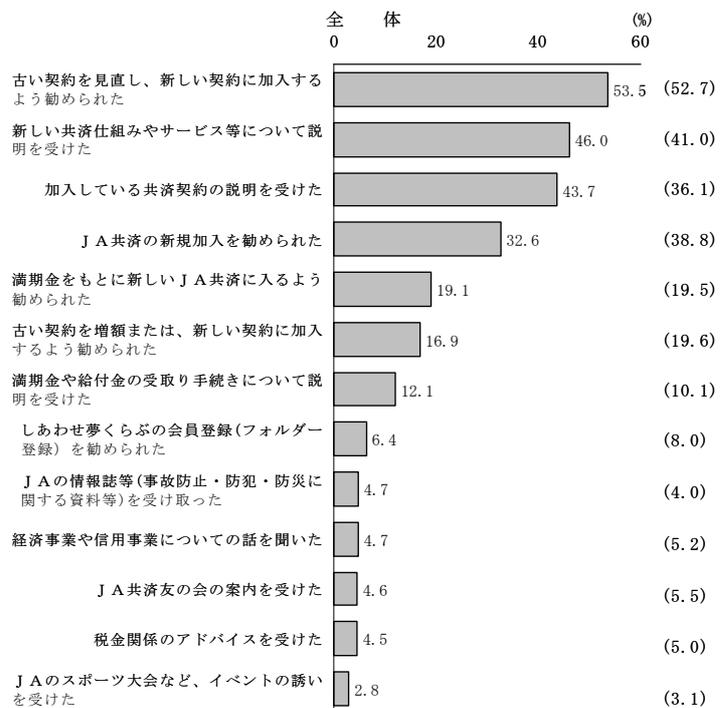
(2) JA共済の推進状況

推進の内容は「既契約の見直し」が最も多い

この1年に自宅でJA共済の推進を受けた組合員（全体の59.5%）に、推進員の訪問がどのような内容であったかを尋ねてみると、「古い契約を見直し、新しい契約に加入するよう勧められた」が53.5%と最も多い。次いで「新しい共済仕組みやサービス等についての説明」（46.0%）、「加入している共済契約の説明」（43.7%）、「JA共済の新規加入を勧められた」（32.6%）の順となっており、共済契約に関する話題が中心になっている。

前回調査と比べ、「新しい共済仕組みやサービス等についての説明」（前回41.0%）「加入している共済契約の説明」（前回36.1%）が増加する一方、「JA共済の新規加入を勧められた」（前回38.8%）はやや減少している（図表7）。

図表7 JA共済（LA等）訪問時の内容



() は平成17年調査

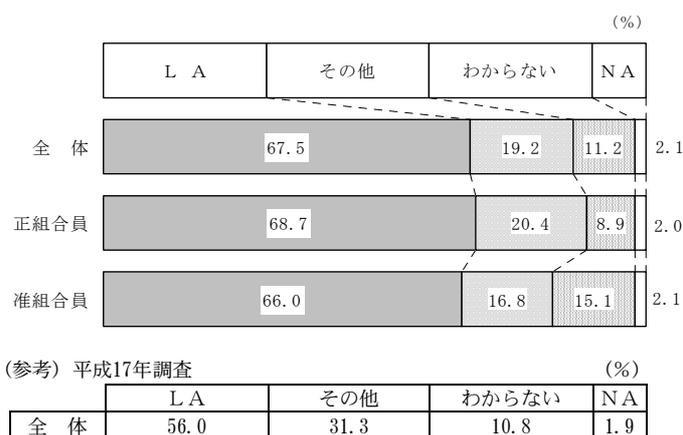
(3) J A 共済・推進員の評価

L A の認知度はあがり、推進員の評価も上昇している

J A 共済推進の担当者について尋ねたところ、「L A (共済・金融外務員)が来た」と答えた組合員が67.5%あり、「その他(通常は他の業務に従事している職員)」の19.2%を大きく上回っている(図表8)。

前回調査と比べ、L A の訪問という回答が10ポイントほど増加、背景にはL A 活動の拡大とともに、組合員側の認知度の向上があるとみられる。

図表8 J A 共済(L A 等)訪問時の職員の内訳

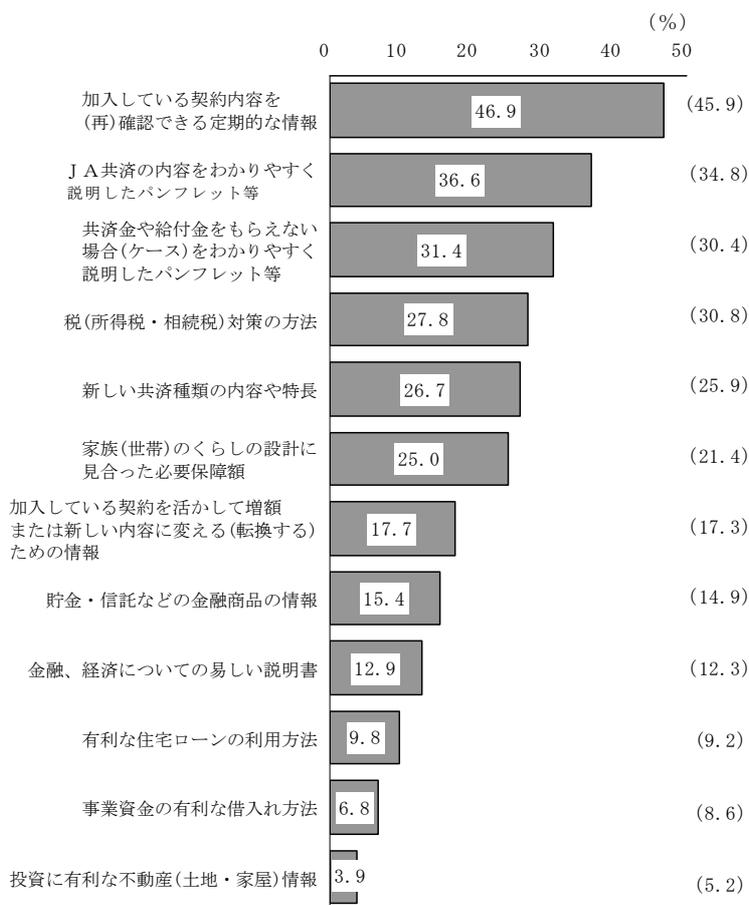


(4) 提供してほしい共済や金融関連情報

契約の現状に関する情報提供へのニーズが依然として強い

J A から提供してほしい共済や金融関連情報で、最も要望が多い項目は、「契約内容を(再)確認できる定期的な情報」(46.9%)である。次いで、「共済の内容をわかりやすく説明したパンフレット等」(36.6%)、「共済金や給付金をもらえない場合(ケース)をわかりやすく説明したパンフレット等」(31.4%)、「税(所得税・相続税)対策の方法」(27.8%)と続いている。回答分布は前回調査とほぼ同様であり、依然として、契約の現状確認に関する情報ニーズが強いことがわかる(図表9)。

図表9 J A から提供してほしい共済、金融関連情報



() 内数値は平成17年調査



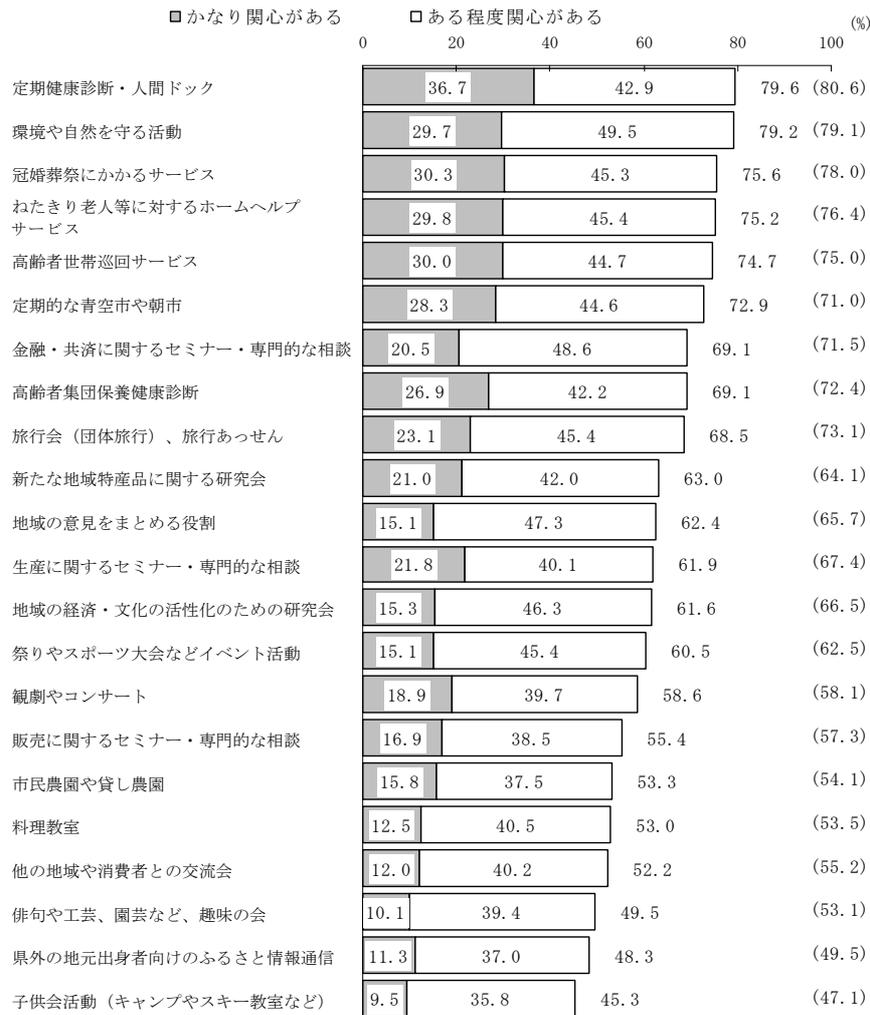
3. 地元JAとの関わりと評価

(1) JAのサービス事業への関心

健康や介護に関するサービス事業への関心が依然として高い

「JAに対してどのようなサービス事業に力を入れてほしいか」について尋ねてみると、「定期健康診断・人間ドック」(79.6%)や「環境や自然を守る活動」(79.2%)に「関心がある」(かなり関心がある+ある程度関心がある)と答えたほか、「冠婚葬祭にかかるサービス」(75.6%)、「ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス」(75.2%)、「高齢者世帯巡回サービス」(74.7%)、「定期的な青空市や朝市」(72.9%)など、組合員の高齢化などを背景に健康管理や介護・福祉面でのサービス事業の取組みが上位を占めている(図表10)。

図表10 JAのサービス事業への関心(複数回答)



(注) グラフ右側は「かなり関心がある」「ある程度関心がある」の合計、()内数値は平成17年調査

一般的に正組合員の関心が高いが、朝市や料理教室は准組合員の関心が上回る

また、正組合員・准組合員別に比較すると、正組合員の方が全般に関心度は高い。特に地域農業や地域社会をリードする事業や活動に関心がある。これに対し准組合員は、「定期的な青空市や朝市」「料理教室」「子供会活動」などで、正組合員よりも強い関心がみられる（図表11）。

若年代はイベントや子供会活動など参加型のレクリエーション事業への関心が高い

そのほか世帯主年齢別にみると、「定期健康診断・人間ドック」「環境や自然を守る活動」「冠婚葬祭にかかるサービス」の上位3項目は、各世代で7～8割程度と、世代を問わず関心が高い。若年層は「定期的な青空市や朝市」「祭りやスポーツ大会などイベント活動」「子供会活動」など参加型のイベントやレクリエーション事業に比較的関心が高い（図表11）。

図表11 正組合員・准組合員別および世帯主年齢別 JAのサービス事業への関心
（「かなり関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）

(%)

	正組合員・准組合員別		世帯主年齢別				
	正組	准組	40歳未満	40～49	50～59	60～69	70歳
定期健康診断・人間ドック	81.7	77.5	76.0	79.8	77.1	82.9	80.0
環境や自然を守る活動	81.6	76.1	77.0	75.6	78.5	83.9	77.9
冠婚葬祭にかかるサービス	77.9	72.6	70.0	73.5	75.2	78.3	77.8
ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス	76.5	73.9	66.0	69.9	73.6	79.7	78.8
高齢者世帯巡回サービス	76.4	73.3	65.0	67.3	74.4	78.8	78.1
定期的な青空市や朝市	69.7	78.4	78.5	72.9	70.0	76.8	70.3
高齢者集団保養健康診断	72.9	63.6	58.0	60.7	65.2	74.1	76.9
金融・共済に関するセミナー・専門的な相談	70.4	69.4	70.0	71.4	67.6	69.8	68.3
旅行会（団体旅行）、旅行あっせん	70.4	66.3	68.0	64.3	63.3	75.5	69.1
新たな地域特産品に関する研究会	67.8	55.3	57.0	66.4	60.5	67.6	62.9
地域の意見をまとめる役割	66.1	57.8	61.5	61.0	60.3	68.0	59.8
生産に関するセミナー・専門的な相談	72.4	44.6	46.5	63.1	59.4	67.0	65.3
地域の経済・文化の活性化のための研究会	65.1	56.6	58.0	62.8	57.3	65.7	63.4
祭りやスポーツ大会などイベント活動	61.9	58.5	72.5	61.0	54.5	64.2	58.4
観劇やコンサート	57.6	61.0	64.5	58.6	54.8	62.6	57.2
販売に関するセミナー・専門的な相談	63.0	42.1	46.5	56.3	53.3	58.1	58.4
市民農園や貸し農園	53.5	54.8	55.0	56.0	52.0	55.7	50.3
料理教室	51.1	56.3	60.5	49.1	50.3	57.4	51.0
他の地域や消費者との交流会	56.8	43.5	47.0	51.2	47.7	56.7	54.8
俳句や工芸、園芸など、趣味の会	51.3	48.0	48.0	42.9	44.5	56.8	52.4
県外の地元出身者向けのふるさと情報通信	49.9	46.2	44.5	52.1	46.5	50.4	47.8
子供会活動（キャンプやスキー教室など）	43.8	48.4	71.5	55.7	39.4	42.6	40.7

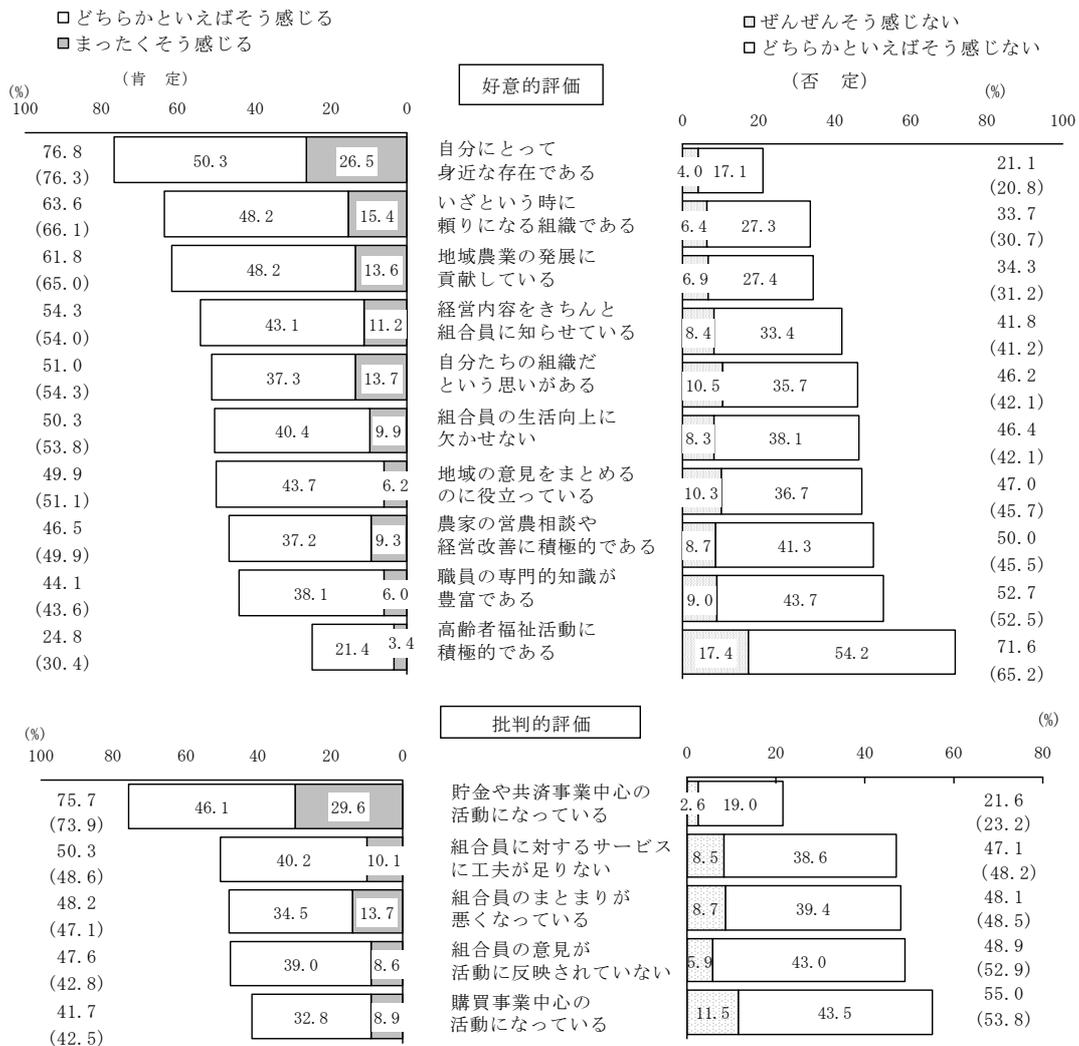
（注）網掛けは、正・准については差が5ポイント以上の項目、世帯主年齢別については最も高い値

(2) 地元JAの評価

地元JAに対する組合員の期待は高い

組合員の地元JAに対する評価は、組合員の4人に3人余りが「自分にとって身近な存在である」(「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」の合計76.8%)とする好意的な評価がある一方、「貯金や共済事業中心の活動になっている」(同75.7%)とする批判的な評価にも、ほぼ同程度の組合員が賛同している(図表12)。また、「いざという時に頼りになる組織である」(同63.6%)、「地域農業の発展に貢献している」(同61.8%)などの好意的な評価におよそ6割強が賛同し、地元JAへの期待の高さがみられる。

図表12 地元JAに対する評価



(注) グラフ外側の値は「まったくそう感じる」「どちらかといえばそう感じる」(「ぜんぜんそう感じない」「どちらかといえばそう感じない」)の合計。()内数値は平成17年調査

4. 組合員の生活保障に対する意識

(1) 老後の生活設計

① 老後生活の不安

老後生活の不安感は増大、公的 保障などの経済的な不安が上位を 占める

自分の老後生活にどの程度不安を持っているかについては、全体の20.1%が「非常に不安を感じる」と回答、不安を感じている人の合計は80.0%になった。不安を感じていない人は6.9%しかいない（図表13）。

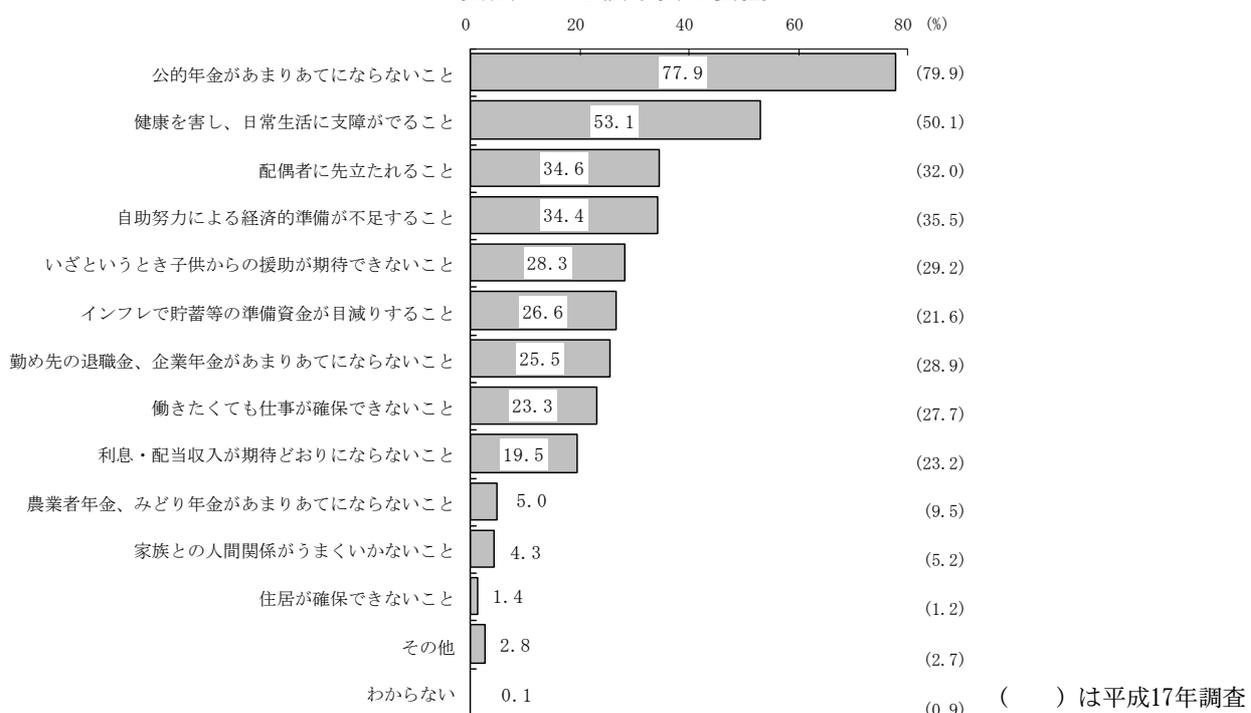
年齢別にみると、若い世代ほど不安感が強く（40歳未満85.5%）、前回調査と比較すると、40歳未満と60歳以上で強い不安感を持つ人が増加している。

「不安」とした人の具体的な不安内容は（複数回答）、「公的年金があまりあてにならないこと」（77.9%）が最も多く、次いで「健康を害し、日常生活に支障がでること」（53.1%）も不安要因としてあげている（図表14）。また、「配偶者に先立たれること」（34.6%）、「自助努力による経済的準備が不足すること」（34.4%）も老後不安の要因としてあげている。

図表13 組合員別 老後生活に対する不安

	（%）					
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない	NA
全体	20.1	34.7	25.2	6.9	3.6	9.3
正組合員	18.4	36.9	28.6	7.5	3.4	5.3
准組合員	26.7	35.8	23.3	7.4	4.0	2.8

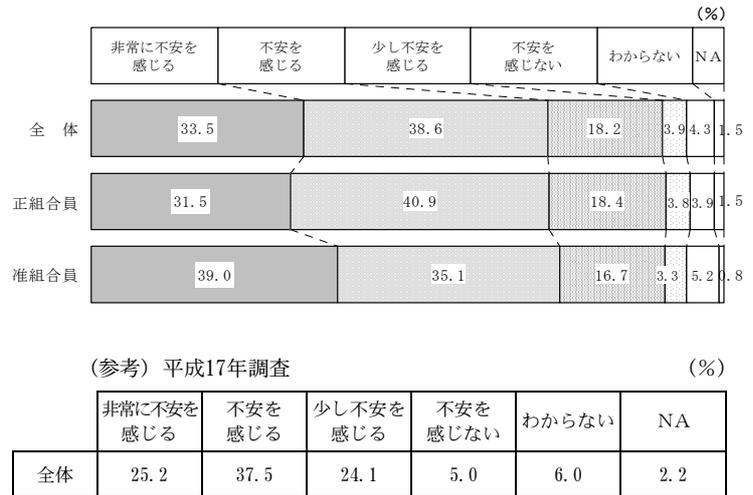
図表14 老後不安の要因



② 被介護体制の不安
3人に1人は自分の介護に強い不安感

自身が将来介護状態になった場合、どの程度の不安を感じるかについて、3人に1人は「非常に不安を感じる」(33.5%)と答え、少しでも不安を持つ人までを合わせた不安感を持つ人の合計では90.3%と9割に達し、「不安を感じない」はわずか3.9%にとどまる(図表15)。前回調査と比較すると、「非常に不安を感じる」が増加するとともに、全体に不安のレベルも高まっている様子が見られる。

図表15 被介護体制に対する不安



「不安」とした人のその理由については、「家族に精神的な負担をかけること」(81.3%)を8割があげているだけでなく、「家族に肉体的な負担をかけること」(73.2%)、「家族に経済的な負担をかけること」(72.9%)、「家族の時間を拘束すること」(56.6%)など家族の負担を、多くの組員が不安の内容としてあげた(図表16)。見方を変えれば家族だけでは十分な介護が難しいことを懸念している。そうした家族への負担意識は、前回調査よりも全体的に強まっている。

図表16 被介護不安の内容

